

---

## 特集：グローバル化と社会保障

### 趣 旨

---

「グローバル化」という言葉は、最近頻繁に耳にし目にする。冷戦の終結、社会主義体制の崩壊、移民の増加、環境問題への関心の高まりなどが背景となって、グローバル化は用語それ自体として一人歩きしている感さえある。かつて社会保障は国を単位として成立し基本的に一国内で完結されてきた。しかし、多国籍企業の出現、IT革命、金融市場のシンクロナイズーション、労働移動というように、地球規模のグローバル化が進展する中、国を超えての生活保障、セイフティーネットが必要となる。

そこで本特集では、社会保障と関連づけながらグローバル化について議論することをめざす。国民国家のもと、かつて社会保障は国を単位に形成されてきたが、グローバル化の進展に伴って、人々の生活を保障するうえにどのような対策が講じられなければならないのであろうか。「これからの社会保障、福祉国家とは」という問いかけの一環として、グローバル化の影響が検討される。まず社会福祉の立場からグローバル化を検討し、国家福祉から普遍的な社会福祉へと変えていくことの必要性が説かれる。

次に、グローバル化に伴う社会保障問題として、雇用、医療、年金について検討される。人々が仕事を求めて複数の国の間を頻繁に動くようになったいま、年金制度の二重加入や加入期間の通算問題は、個人だけでなく企業の利益にとってもマイナスとなる。国際的に効率的な資源配分をめざして、年金協定の重要性が議論される。経済のグローバル化は、資財のみならずヒトの動きを伴うが、そこにはどこでも直面しうる医療の問題がある。人々が異なった国で医療を受ける際の保障をどのように規定し、またサービスを提供する側の医療水準の維持をどこで規定していくかは、重要な検討課題である。受診頻度が高く平均在院日数が多いわが国の医療情勢を国際比較をもって明らかにし、グローバルスタンダードにのっとりて質の医療への転換が説かれる。グローバル化は「動き」の側面を強調した概念であるが、人々は「絶えず動いている」というわけではない。新たな国で仕事に就く外国人労働者を社会的にどのように位置づけ、彼らの生活のさまざまなリスクを社会的にどう受け止めていくのか。社会的排除問題とともに議論される。

グローバル社会において、国際機関の持つ役割の重要性はますます高まっている。ここではWTO(世界貿易機構)に焦点を当てて、財の動きのみならず国家間の調整について検討が試みられる。先進国と発展途上国との格差問題や熟練労働者と非熟練労働者間の格差は、経済のグローバル化がもたらす負の影響のひとつともいえよう。国際機関の担う役割が国際環境設定の視点から議論される。

本特集を締めくくるにあたって、グローバル化と地方分権について議論が展開される。地方分権とグローバル化とは一見相容れない概念とも受け止められがちであるが、実は緊密に関係している。すでに触れたように、グローバル化はヒト、モノ、カネ、そして情報といったものの「動き」が強調された概念である。しかしこの4つの要素は同時的、同程度に「動く」わけではない。逆に、IT革命とともに世界中の情報を容易に手にし、資財が目まぐるしく飛び交う中、ヒトは「動かなくてもよい」状況が生まれる。そこでは、地域が供給主体となるような社会的サービスがかえって重要になってくるであろう。

以上、本特集が、これからのグローバル社会での人々の生活保障、福祉国家のあり方について考える一つの契機となれば幸いである。

(白波瀬佐和子 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部第二室長)

---